

世界貿易投資動向シリーズ

# インド

2022年12月26日

海外調査部・ニューデリー事務所

2021年度のインド経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けマイナス成長となった前年度からの反動で、企業活動と個人消費が大幅に伸びた結果、実質GDP成長率は8.7%となった。貿易に関しては、輸出入とも過去最高額を更新した一方、貿易赤字は拡大した。対インド投資は、過去最大であった前年に比べると減少したものの、IT・サービス分野などを中心に引き続き好調であった。日本との貿易は輸出入とも回復し拡大した一方、日本の対インド投資は前年比で増加したものの、在インド日系企業数は2006年の調査開始以降、初めて減少した。

## ■2021年度は前年度のマイナス成長からV字回復

2021年度（2021年4月～2022年3月）の実質GDP成長率は前年度比8.7%となった。特に第1四半期は、全国的な厳しいロックダウンが敷かれ、企業活動が減退した前年同期からの大きな反動が大きく、第2四半期とともに、民間最終消費支出と総固定資本形成が前年同期比で二桁成長となった。第3四半期は、世界的なサプライチェーンにおける半導体不足や物流の逼迫などの影響を受けた企業活動が伸び悩み、第4四半期には新型コロナウイルスの感染拡大第3波の到来や、ロシアによるウクライナ侵攻を機に高まった物価上昇が個人消費を直撃したが、全体としては堅調な成長となった。

表1 インドの需要項目別実質GDP成長率

	2020年度	2021年度					2022年度
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	△ 6.6	8.7	20.1	8.4	5.4	4.1	13.5
民間最終消費支出	△ 6.0	7.9	14.4	10.5	7.4	1.8	25.9
政府最終消費支出	3.6	2.6	△ 4.8	8.9	3.0	4.8	1.3
総固定資本形成	△ 10.4	15.8	62.5	14.6	2.1	5.1	20.1
財貨・サービスの輸出	△ 9.2	24.3	40.8	20.7	23.1	16.9	14.7
財貨・サービスの輸入	△ 13.8	35.5	61.1	41.0	33.6	18.0	37.2

〔注〕年度は4月～翌3月。2011年度基準。四半期の伸び率は前年同期比。  
〔出所〕統計・計画実施省

2022年度第1四半期も旺盛な個人消費や企業の設備投資などの投資活動に支えられ、実質GDP成長率は13.5%となった。ただし、内需の回復による輸入増加や原油価格の上昇、通貨ルピー安などが影響し、純輸出は減少し、成長率を押し下げる要因となっている。インド準備銀行の予測（2022年8月時点）では、今後も個人消費と企業活動が伸びる一方、不安定化する世界情勢による影響もリスク要因であるとして、2022年度の実質GDP成長率を7.2%と見込む。

2021年の消費者物価上昇率は、インド準備銀行が目標基準値とする2～6%の範囲内で概ね推移していたことから、同銀行は政策金利（レポレート）を4.0%に据え置いてきた。しかしながら、2022年1月以降は消費者物価上昇率が急上昇し、目標基準の上限值6%を超えて推移したことを受け、2022年5月から段階的に政策金利を引き上げ、物価安定化を図っている。なお、2022年8月時点の政策金利は5.4%である。

対ドル為替相場をみると、2021年は1ドル当たり72～75ルピー前後で推移していたが、2022年2月

以降はルピー安傾向が急速に強まり、2022年7月以降は1ドル当たり79ルピー前後で推移している。

## ■輸出入とも過去最高額を更新、貿易赤字は拡大

2021年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比43.2%増の3,954億9,270万ドル、輸入は同53.6%増の5,730億2,740万ドルとなり、ともに過去最高を記録した。貿易収支は1,775億3,470万ドルの赤字となり、赤字幅は前年比1.8倍に拡大した。

表2 インドの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2020年		2021年		2020年		2021年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
石油製品	26,691	54,399	13.8	103.8	原油	64,861	106,355	18.6	64.0
宝石・宝飾品	24,762	38,057	9.6	53.7	金・銀	23,151	57,880	10.1	150.0
機械・器具	21,475	28,857	7.3	34.4	石油製品	22,902	34,911	6.1	52.4
医薬品・精製化学品	23,138	24,574	6.2	6.2	真珠・貴石	17,013	29,244	5.1	71.9
輸送機器	17,690	22,914	5.8	29.5	一般機械	19,193	25,798	4.5	34.4
鉄金属・非鉄金属	14,312	22,137	5.6	54.7	鉄金属・非鉄金属	14,681	21,782	3.8	48.4
鉄・鋼鉄	10,583	21,200	5.4	100.3	電子部品	13,676	21,689	3.8	58.6
織物用糸・布地	12,614	19,044	4.8	51.0	人造樹脂・プラスチック材	11,147	18,049	3.1	61.9
有機・無機農業化学品	13,423	17,988	4.5	34.0	輸送機器	16,599	16,919	3.0	1.9
縫製既製服	6,852	8,462	2.1	23.5	有機化学品	10,161	16,880	2.9	66.1
合計 (その他含む)	276,259	395,493	100.0	43.2	合計 (その他含む)	373,070	573,027	100.0	53.6

[出所] 商工省・通商情報統計局 (DGCI&S) から作成

輸出を品目別にみると、最大シェアの石油製品が前年比103.8%増と倍増したほか、宝石・宝飾品が53.7%増、機械・器具が34.4%増といずれも好調だった。石油製品では、原油価格の上昇に加えて数量ベースでの需要が伸びた結果、主要輸出先であるネパール（構成比10.2%、前年比48.6%増）、シンガポール（8.2%、36.8%増）、アラブ首長国連邦（7.1%、98.7%増）がいずれも大幅な輸出増となった。また、宝石・宝飾品のうち、7割を占める真珠・貴石・半貴石も世界的な需要の回復を受け、主要輸出先である米国（38.8%、71.9%増）、香港（28.2%、43.3%増）、ベルギー（8.8%、86.7%増）が軒並み輸出増となった。機械・器具も、主要品目である電子機器や酪農用機械がいずれも米国向けを中心に順調に伸びた。他方、前年に大きな伸びを見せた医薬品・精製化学品は、同品目の4分の3を占める製剤・バイオ医薬品において主要輸出先である米国（34.3%、5.1%減）が微減となり、全体として6.2%増にとどまった。

輸入を品目別にみると、主要品目がいずれも前年比で大幅に拡大した。最大輸入品目である原油は、輸入量の拡大（64.0%増）と国際価格の回復を受け、主要な輸入相手国であるイラク（構成比23.5%、前年比67.6%増）、サウジアラビア（16.8%、43.1%増）、アラブ首長国連邦（11.0%、49.5%増）からの輸入額が伸びた。また、石油製品もカタール（25.0%、50.8%増）、アラブ首長国連邦（21.1%、84.0%増）、サウジアラビア（11.1%、75.9%増）からの輸入額が拡大した結果、原油・石油製品の輸入相手国はいずれも引き続き中東諸国が約7割を占めた。

石油関連以外では、主要輸出品目の宝石・宝飾品の原料である金・銀（150.0%増）や真珠・貴石等（71.9%増）の輸入が大きく増加した。また、一般機械のうち約半分を占める酪農用機械（35.5%増）も、中国からの輸入を中心に拡大した。

## ■米国と中国がそれぞれ引き続き最大輸出・輸入相手国に

2021年の輸出を国別にみると、米国（構成比18.0%、前年比45.2%増）が10年連続で最大だった。インドは貿易赤字国ではあるが、対米貿易では貿易収支はプラスとなっており、2021年の黒字幅は前年比34.9%増の298億8,300万ドルだった。品目としては、真珠・貴石等（71.9%増）や石油製品

(219.0%増)が大きく伸びた一方で、製剤・バイオ医薬品(5.1%減)が微減となった。アラブ首長国連邦(6.4%、40.7%増)は石油製品(36.8%増)や金等(18.4%増)などが伸びた結果、2年ぶりに輸出相手国第2位に浮上した。また、中国(5.8%、21.7%増)向けでは、鉄鉱石(2.0%増)や化学製品(8.5%増)などが伸び悩み、輸出先としては第3位に後退した。

一方、輸入においては中国(15.3%、49.2%増)が前年に引き続き最大の相手国となった。中国からの主な輸入品目は機械類で、電子機器部品(88.7%増)や一般機械(41.4%増)などが大きく伸びた。アラブ首長国連邦(7.5%、79.8%増)からは、原油(49.5%増)や石油製品(84.0%増)のほか、真珠・貴石等(113.9%増)などの輸入も拡大した。

米(7.2%、53.6%増)からも真珠・貴石等(57.8%増)や石油製品(45.8%増)、石炭(56.2%増)の輸入が大きく増加した。

表3 インドの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2020年		2021年			2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	49,041	71,197	18.0	45.2	中国	58,637	87,488	15.3	49.2
アラブ首長国連邦	18,039	25,382	6.4	40.7	アラブ首長国連邦	23,935	43,042	7.5	79.8
中国	18,948	23,051	5.8	21.7	米国	26,893	41,314	7.2	53.6
バングラデシュ	8,136	14,732	3.7	81.1	スイス	11,342	29,532	5.2	160.4
香港	9,593	11,369	2.9	18.5	サウジアラビア	16,272	26,209	4.6	61.1
シンガポール	8,213	10,631	2.7	29.4	イラク	14,561	18,156	3.2	24.7
英国	7,824	10,420	2.6	33.2	香港	12,310	18,100	3.2	47.0
オランダ	6,261	10,228	2.6	63.4	シンガポール	17,733	27,279	4.8	53.8
ネパール	6,062	9,614	2.4	58.6	韓国	12,155	17,070	3.0	40.4
ドイツ	7,654	9,516	2.4	24.3	インドネシア	12,012	16,718	2.9	39.2
日本	4,038	6,070	1.5	50.3	日本	7,249	15,089	2.6	108.2
合計(その他含む)	276,259	395,493	100.0	43.2	合計(その他含む)	373,070	573,027	100.0	53.6

[出所] 商工省・通商情報統計局(DGCI&S)から作成

## ■インドが締結するEPAは13件にまで増加

インド政府は、2021年以降、新たな二国間EPAの締結・交渉を積極的に進めている。モーリシャス(2021年2月調印、同年4月発効)やアラブ首長国連邦(2022年2月調印、同年5月発効)と新規でEPAを締結したことに加え、2022年4月にはオーストラリアとEPAの暫定合意に至ったことで、インドがこれまでに締結したEPAは、日印CEPAを含む計13件となった(インド政府発表)。また、2022年1月に英国とのEPA交渉を開始したほか、同年6月にEUとの交渉も再開。同年3月には、カナダともEPA交渉の再開に合意している。

インドは2022年5月に発足した米国主導のインド太平洋経済枠組み(IPEF)にも創設当初からの参加国となった。しかし、同年9月のIPEFにおける貿易分野への交渉に関しては、インドがどう裨益し得るかを精査する必要があるとして、参加を見送ることを表明した。インドは慢性的な貿易赤字解消のために輸出促進を図りたい一方、輸入の拡大や国内産業の弱体化に繋がりにくい協議には慎重な姿勢を崩さない立場をとっている。

## ■製造業振興のための生産連動型優遇策には日系企業も応募

インド政府は貿易赤字の縮小や新規雇用の創出を目的として、GDPのうち製造業が占める割合を将来的に25%にまで引き上げる目標を掲げ、国内製造業の振興を進めている。その一環として、2020年から導入した生産連動型優遇策(PLI)では、特定の14分野における投資誘致が推進されている。PLIの仕組みは、政府の承認を得た新規投資の実行後、新たに製造された製品の売り上げの増加額に対して、複数年にわたり一定割合の補助金が製造者に支払われるというものだ。自動車部品分野を中心に、PLIに応募した在インド日系企業も20社以上に上る。さらに、インド政府は2021年12月に半導

体・ディスプレイ産業の発展に向けた包括的な政策プログラムを発表し、電子産業の誘致・育成にも本腰を入れ始めた。

## ■対内直接投資は前年比減も引き続き好調

商工省産業・国内取引促進局（DPIIT）が発表した2021年のインドの対内直接投資額（実行ベース）は、前年比20.6%減の513億3,927万ドルであった。コロナ禍にも関わらず過去最高となった2020年に比べると金額は減少したが、依然として積極的な投資が続いている。前年と同様に、最大の投資国はシンガポール（構成比26.1%、前年比28.5%減）で、2位のモーリシャス（17.0%、105.2%増）、3位の米国（16.6%、40.3%減）の3カ国で全投資額の約6割を占めた。

表4 インドの国・地域別対内・対外直接投資

(単位: 100万ドル、%)

	対内直接投資 (実行ベース)					対外直接投資 (届け出ベース)			
	2020年		2021年			2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
シンガポール	18,735	13,392	26.1	△ 28.5	シンガポール	3,909	7,202	29.7	84.2
モーリシャス	4,261	8,744	17.0	105.2	米国	3,623	4,473	18.5	23.4
米国	14,258	8,518	16.6	△ 40.3	モザンビーク	270	2,292	9.5	747.7
スイス	204	4,269	8.3	1,992.4	オランダ	2,305	2,291	9.5	△ 0.6
オランダ	5,403	3,014	5.9	△ 44.2	英国	1,931	1,516	6.3	△ 21.5
ケイマン諸島	3,901	3,008	5.9	△ 22.9	モーリシャス	3,229	1,386	5.7	△ 57.1
日本	1,446	1,840	3.6	27.3	アラブ首長国連邦	847	1,089	4.5	28.6
英国	2,106	1,653	3.2	△ 21.5	フィリピン	4	668	2.8	18,772.6
アラブ首長国連邦	3,990	1,131	2.2	△ 71.7	ロシア	440	486	2.0	10.6
ドイツ	612	759	1.5	24.1	日本	3	4	0.0	11.5
合計 (その他含む)	64,675	51,339	100.0	△ 20.6	合計 (その他含む)	20,795	24,220	100.0	16.5

(出所) 対内直接投資は商工省“FDI Newsletter”、対外直接投資はインド準備銀行“Overseas Direct Investment”より作成

業種別では、全体の約2割を占めるコンピューターのソフトウェア・ハードウェア（23.4%、53.3%減）が前年に引き続き最大となった。米国マイクロソフトが、ベンガルール、ハイデラバードに続く3カ所目の開発センターを1月にデリー首都圏に設立したほか、9月には米国データセンター運営会社エクイニクスが、ムンバイでデータセンター2カ所を運営するGPXグローバルシステムズのインド事業買収（1億6,100万ドル）を完了した。

サービス分野（12.8%、26.3%増）では、日本のソフトバンクグループ傘下の米国投資会社SVF II ソングバードが、インドでオンライン食事宅配サービス「スウィギー」を展開するブンドル・テクノロジー株式8.37%を7月以降に取得。米国投資会社イコニック・グロウスは他の投資会社とともに、フィンテック企業グロウに対して2億5,100万ドルの追加出資を10月に行った。

また、インド政府が電気自動車（EV）の国内生産拡大を図る政策を打ち出していることを背景に、自動車産業（12.5%、326.9%増）も大きく伸びた。米国投資ファンドであるTPGライズ・クライメートが10月、地場自動車メーカーのタタ・モーターズに対して10億ドルを出資すると発表した。なお、英国政府系開発金融機関ブリティッシュ・インターナショナル・インベストメント（BII）は、地場

表5 インドの業種別対内・対外直接投資

(単位: 100万ドル、%)

	対内直接投資 (実行ベース)					対外直接投資 (届け出ベース)			
	2020年		2021年			2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
コンピューターのソフトウェア・ハードウェア	25,709	12,012	23.4	△ 53.3	金融、保険、ビジネスサービス	6,207	8,946	36.9	44.1
サービス (金融、BPO等)	5,189	6,552	12.8	26.3	製造業	5,799	5,348	22.1	△ 7.8
自動車産業	1,503	6,414	12.5	326.9	農業、鉱業	2,267	3,610	14.9	59.2
貿易・卸売	3,194	3,456	6.7	8.2	卸売、小売、貿易、レストラン、ホテル	3,119	3,381	14.0	8.4
教育	1,213	3,254	6.3	168.3	社会サービス	228	1,012	4.2	343.3
建設 (インフラ開発)	7,839	2,314	4.5	△ 70.5	輸送機器、倉庫、通信サービス	1,655	952	3.9	△ 42.5
金属産業	2,829	1,815	3.5	△ 35.8	建設	880	746	3.1	△ 15.2
コンサルタント・サービス	755	1,628	3.2	115.6	電気、ガス、水	597	195	0.8	△ 67.3
合計 (その他含む)	64,675	51,339	100.0	△ 20.6	合計 (その他含む)	20,795	24,220	100.0	16.5

(出所) 対内直接投資は、インド商工省“FDI Newsletter”、対外直接投資は、インド準備銀行 (RBI)“Overseas Direct Investment” (Equity, Loan, Guarantee Issuedの合計値)

自動車メーカーのマヒンドラ・マヒンドラが立ち上げるEV関連の子会社に対して最大2億5,000万ドルの出資を行うと2022年7月に発表している。

## ■対外直接投資はシンガポールと米国向け中心

インド準備銀行が発表した2021年のインドの対外直接投資額(届け出ベース)は、前年比16.5%増の242億2,029万ドルであった。投資先としては、前年と同じ上位2カ国となったシンガポール(29.7%、84.2%増)と米国(18.5%、23.4%増)が全体の約半分を占めた。資源会社ONGCヴィデシュによる大型投資のあったモザンビーク(9.5%、747.7%増)が投資先の国として3位に浮上し、オランダ(9.5%、0.6%減)、英国(6.3%、21.5%減)がそれに続いた。

業種別では、インド拠点の親会社による海外の子会社への追加投資が中心の金融・保険・ビジネスサービス(36.9%、44.1%増)が大幅に伸びた。また、農業・鉱業(14.9%、59.2%増)や卸売・小売・貿易・レストラン・ホテル(14.0%、8.4%増)も増加した。製造業(22.1%、7.8%減)は、製薬分野を中心に対外投資が引き続き見られたものの、全体としては前年比減となった。

## ■日本向け輸出入とも拡大

2021年の日本向け輸出は、前年比50.3%増の60億7,000万ドル、日本からの輸入は41.5%増の144億1,500万ドルとなった。日本は、インドの貿易相手国としては輸出が21位(構成比1.5%、前年21位)、輸入が13位(2.6%、11位)であった。

表6 インドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2020年	2021年				2020年	2021年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
石油製品	348	927	15.3	166.3	一般機械	1,450	1,956	13.6	34.9
機械・器具	294	575	9.5	95.2	化学材料・製品	979	1,931	13.4	97.2
有機・無機・農業化学品	385	510	8.4	32.5	鉄金属・非鉄金属	1,355	1,910	13.2	41.0
水産物	386	456	7.5	18.1	人造樹脂・プラスチック材	820	1,185	8.2	44.6
宝石・宝飾品	340	430	7.1	26.4	輸送機器	655	1,002	7.0	53.1
鉄金属・非鉄金属	166	376	6.2	127.1	鉄・鋼鉄	643	978	6.8	52.0
輸送機器	213	306	5.0	43.9	有機化学品	514	624	4.3	21.5
鉄・鉄鋼	140	306	5.0	118.8	機械工具類	489	569	3.9	16.4
化学残留物	224	274	4.5	22.4	電気機器	390	559	3.9	43.3
医薬品・精製化学品	215	249	4.1	15.9	電子部品	377	535	3.7	41.9
合計(その他含む)	4,038	6,070	100.0	50.3	合計(その他含む)	10,190	14,415	100.0	41.5

(出所) 商工省・通商情報統計局(DGCI&S)から作成

日本向け輸出を品目別にみ

ると、前年に激減した石油製品(構成比15.3%、前年比166.3%増)がV字回復し、2年ぶりに最大品目となったほか、電気機械を始めとする機械・器具(9.5%、95.2%増)や有機化学品などの有機・無機・農業化学品(8.4%、32.5%増)、加えて通信機器(3.3%、5,178.9%増)も大きく伸びた。前年の最大品目であった水産物(7.5%、18.1%増)も増加したが、他品目に比べると伸び幅が相対的に小さかった。

輸入では、マシニングセンターなどの一般機械(13.6%、34.9%増)が前年に引き続き最大品目となり、次いでほぼ倍増した化学材料・製品(13.4%、97.2%増)、鉄金属・非鉄金属(13.2%、41.0%増)が続いた。

## ■在インド日系企業数は初の減少

2021年の日本からの直接投資(実行ベース)は前年比27.3%増の18億3,997万ドルとなり、投資国としては7位(前年10位)となった。在インド日本国大使館・ジェトロの調べによると、在インド日系

企業数は前年比16社減の1,439社と、2006年の調査開始以降、初の減少となった。

製造業においては、横浜ゴムが8月に農業機械用タイヤなどのオフハイウェイタイヤ工場の追加増産投資を発表したほか、王子ホールディングスが10月にインド北部の段ボール製造販売会社エンパイア・パッケージズを買収した。また11月には、クボタがインドの地場大手トラクターメーカーのエスコーツの子会社化を発表（2022年4月に完了）したことに加え、インド国内の乗用車市場で最大シェアを持つマルチスズキが、豊田通商グループとの合弁会社において、使用済み自動車の解体・リサイクル工場の稼働を首都ニューデリー近郊のノイダで開始した。

非製造業においては、三井住友フィナンシャルグループが7月にノンバンクであるフラトン・インディアへの出資を、また三井物産が8月に農業残渣を利活用したエネルギー事業を展開するPRESPLへの出資参画をそれぞれ発表した。さらに10月には、電通グループが銀行向けデータテクノロジーを持つゴールズ・ワンオーナーとの戦略的資本業務提携の締結を明らかにしたほか、セブン-イレブンがインドでの1号店をムンバイに出店した。NTTグループと東京センチュリーは11月、インドにおけるデータセンター事業の拡大を発表したほか、ホンダが12月に電動三輪タクシー向けバッテリーシェアリングサービス事業を行う新会社をベンガルールに設立した。

日本への直接投資（届け出ベース）は前年比11.5%増の377万ドルとなった。ITサービス企業ゾーホーの日本法人が、東京と大阪にデータセンターを開設することを6月に発表したほか、インド国内でコーヒーチェーンを展開するブルートーカーコーヒーが9月に日本法人を立ち上げた。

## 主要経済指標

	2019年度	2020年度	2021年度
①人口：13億9,201万人（2021年）			
②面積：328万7,263km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：2,283米ドル（2021年）			
④実質GDP成長率（%）	3.7	△ 6.6	8.7
⑤消費者物価上昇率（%）	4.8	6.2	5.5
⑥失業率（%）	7.5	8.8	7.7
⑦貿易収支（100万米ドル）	△ 157,506	△ 102,152	△ 189,459
⑧経常収支（BPM6フォーマット）（100万米ドル）	△ 24,550	24,011	△ 38,691
⑨外貨準備高（グロス）（100万米ドル）	432,378	549,087	594,356
⑩対外債務残高（グロス）（億米ドル）	5,584	5,737	6,207
⑪為替レート（1米ドルにつき、インド・ルピー、期中平均）	70.4	74.1	73.9

〔注〕年度は4月～翌3月。⑨⑩は暦年。④⑧⑩：2021年度は暫定値。

〔出所〕①⑨⑩：IMF、②④⑤：インド政府、③：世界銀行、⑥：CMIE、⑦⑧⑩：インド準備銀行（RBI）

（お問い合わせ先）

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp